

福井県における課題を解決する方策

1 課題を解決する方策

- ① 課題： 産科、小児科の医師確保が困難。新生児医療等医療の高度化・専門化に対応できる医療従事者の養成が必要。
目標： 産科・小児科の医師を確保するとともに、新生児医療等高度医療に対応できる医療人材を養成する。
対策： 医療人材の確保対策（1. 1億円）
(1) 「医師・看護師の確保対策」は、産科・小児科の後期研修プログラムを設け、専門医をめざす後期研修医を確保、養成し、研修後は医師不足の県内医療機関に派遣するものである。また、県内の周産期母子医療センターに従事する産科および小児科の医療従事者を先進的な医療に取り組んでいる医療機関に研修派遣することにより、産科・小児医療にかかる技術の向上を図るものである。
- ② 課題： 役割分担・連携による急性期機能や地域支援機能の強化および受け皿となる在宅医療の推進が必要。
目標： 医療機関相互の連携体制を整備し、かかりつけ医を高度な医療設備を備える病院がバックアップして地域の医療を支えるという医療の機能分担と連携を一層推進する。
対策： 役割分担・連携の強化（10. 8億円）
(1) 「医療連携の体制強化」は、地域支援病院や急性期病院に画像診断装置等を整備し、地域支援機能や急性期医療機能の強化を図ることにより、地域の連携体制を強化するものである。
(2) 「在宅医療の推進」は、地域住民への普及啓発、医療関係者と介護関係者の連携強化を推進し、地域の実情に応じた在宅医療の体制づくりを強化するものである。
- ③ 課題： 初期救急体制の充実、消防との連携強化および周産期母子医療センターの負担軽減が必要。
目標： 救急搬送体制の強化や周産期医療体制の充実により救急医療の確保を図る。
対策： 救急医療の確保（3. 4億円）

- (1) 「救急医療体制の充実」は、休日急患診療所の機能強化を図ることにより、軽症患者の基幹病院への受診を抑え、初期と二次、三次救急との適切な役割分担を行うものである。また、消防指令センターの高機能化や高規格救急車の導入により現場到着時間を短縮し、救命率・社会復帰率の向上を図るものである。
- (2) 「周産期医療体制の充実」は、周産期医療施設間の役割分担を進め、ハイリスク分娩を取り扱う周産期母子医療センターの勤務医の負担軽減や新生児医療に対応できる医療従事者の技能を向上することにより、安全安心で質の高い周産期医療体制の確保を図るものである。

④ 課題： がん検診受診率の向上、障害者医療や透析医療体制の確保、急性期から患者を受け入れる回復期等の医療機関の強化、災害時における医療提供体制の更なる充実が必要。

目標： 身近な場での医療の提供体制を確保するとともに、災害時の医療活動が円滑に行えるよう体制を強化する。

対策： 医療提供体制の充実強化（10.3億円）

- (1) 「がん医療・検診体制の充実」は、がん検診未受診者に対する受診勧奨や容易にがん検診の申込みが可能な仕組みを整備し、がん検診受診率の向上を図るものである。
- (2) 「障害者医療体制の確保」は、福井口腔保健センターの診療設備を充実することにより、治療の高度化・迅速化、患者負担の軽減等を図り、より安全で質の高い障害者歯科診療体制の確保を図るものである。
- (3) 「医療機能の充実強化」は、回復期等の医療を担う病院の診療情報の電子化を促進するものである。また、透析患者が身近な地域で透析医療が受けられるよう人工腎臓装置の整備を進めるものである。
- (4) 「災害時医療体制の充実強化」は、災害急性期の医療活動に必要な資機材等の整備を進め、DMATおよび災害拠点病院の体制強化を図るものである。

2 地域医療再生計画終了時の姿

この地域は、医療人材の確保や医療機関の機能強化、役割分担および連携強化により、急性期から回復期、維持期、在宅まで切れ目のない医療提供体制が構築される。また、災害時の医療体制が充実強化される。

福井県地域医療再生計画(三次医療圏単位)

現状

県全域をカバーする基幹病院である「福井県立病院」のほか、「福井大学医学部附属病院」をはじめ、福井・坂井医療圏には「福井赤十字病院」、「福井県済生会病院」、奥越医療圏には、「福井社会保険病院」、丹南医療圏には「公立丹南病院」が地域の医療体制の中核を担っている。



嶺南医療圏では、「立小浜病院」をはじめ、「市立敦賀病院」や「国立福井病院」が中核的な機能を担っている。

課題

- 産科・小児科の医師確保が困難。新生児医療等高度医療に対応できる医療人材の養成が必要。
- 役割分担・連携による急性期機能や地域支援機能の強化および受け皿となる在宅医療の推進が必要。
- 初期救急体制の充実、消防との連携強化および周産期母子医療センターの負担軽減が必要。
- がん検診受診率の向上、障害者医療や透析医療体制の確保、急性期と連携する回復期等の医療機関の体制強化、災害時における医療提供体制の更なる充実が必要。

対策

